

第8 企業会計決算の状況

県が独立採算性を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に、法律や条例によって設置するもので、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計をいいます。

企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、その経理については、地方公営企業法の定めるところによります。

この会計方式は、一般のいわゆる官公庁会計が現金主義により経理されるのに対し、発生主義に基づく複式簿記により経理される点で大きく異なっています。

三重県では、公共の福祉を増進するため、水道事業、工業用水道事業、電気事業及び病院事業の4事業の経営を行っていますので、以下、それぞれの企業会計ごとに、その決算状況を説明します。

1 水道事業の概況

営業関係では、南勢志摩水道用水供給事業（給水能力139,850 m^3 /日）及び北中勢水道用水供給事業（北勢系・木曾川水系：給水能力80,300 m^3 /日、北勢系・三重用水系：給水能力51,000 m^3 /日、北勢系・長良川水系：給水能力18,000 m^3 /日、中勢系・雲出川水系：給水能力81,416 m^3 /日、中勢系・長良川水系：給水能力58,800 m^3 /日）の2事業を運営し、平成27年度は県内18市町に対し、延べ71,875,658 m^3 の給水を行いました。

平成27年度の営業成績について、事業収益は8,984,288千円（対前年度比82.4%）で、内訳は、営業収益8,047,198千円（対前年度比86.4%）及び営業外収益937,090千円（対前年度比91.3%）であり、また、事業費用は8,786,496千円（対前年度比101.5%）で、内訳は、営業費用8,083,090千円（対前年度比104.8%）及び営業外費用703,406千円（対前年度比78.9%）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額197,792千円が当年度の純利益となりました。

一方、改良事業については、水道水の安定した供給を図るため、施設の耐震化や老朽劣化対策を実施しました。



貸借対照表<B/S> (平成 28 年 3 月 31 日現在)

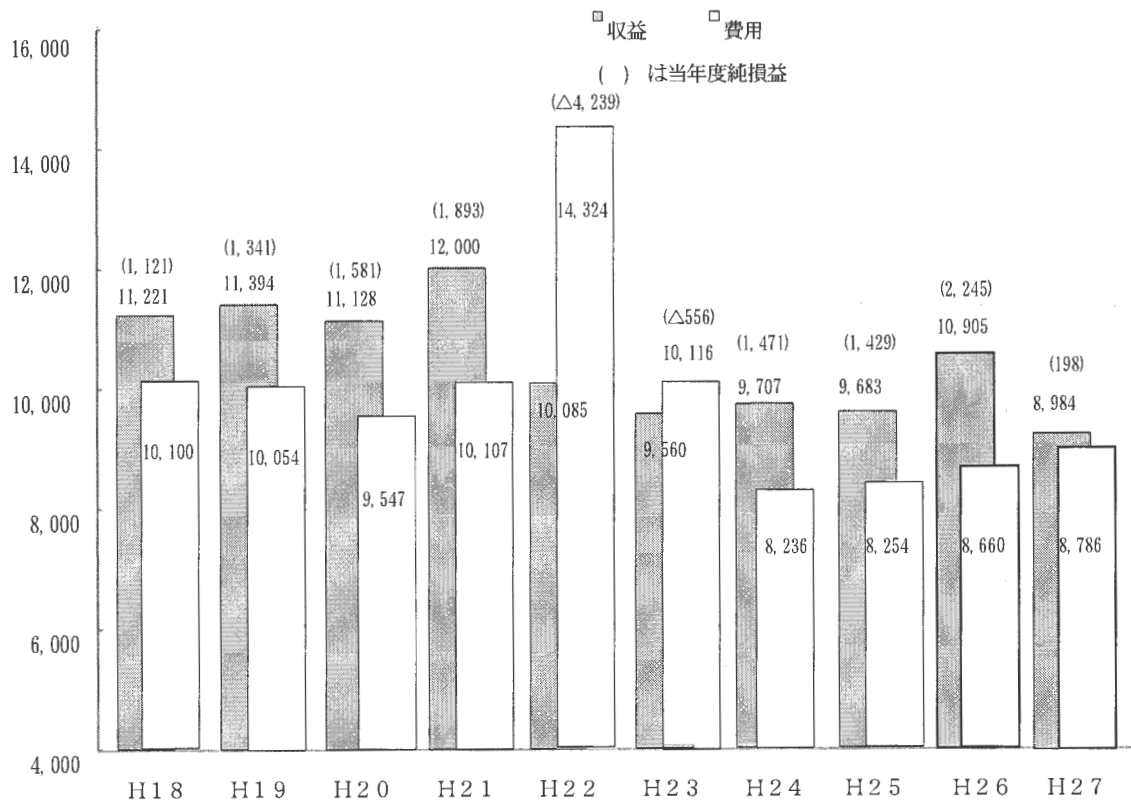
(単位：千円、% (構成比))

借方	貸方
固定資産 126,205,024 (87.8%)	固定負債 27,789,631 (19.3%)
	流動負債 4,491,391 (3.1%)
	繰延収益 24,354,300 (17.0%)
	資本金 83,800,468 (58.3%)
流動資産 17,542,296 (12.2%)	剰余金 3,311,528 (2.3%) 資本剰余金 869,153 利益剰余金 2,442,375

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移

(百万円)



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]



3 電気事業の概況

RDF焼却・発電事業については、三重ごみ固形燃料発電所において、製造団体からRDF45,256トンを受け入れ、63,006,500 kWhの発電を行いました。

平成27年度の営業成績について、事業収益は2,983,727千円(対前年度比88.8%)で、内訳は、営業収益1,277,411千円(旧附帯事業収益含む対前年度比45.8%)、営業外収益292,984千円(対前年度比78.2%)及び特別利益1,413,332千円(対前年度比724.2%)であり、事業費用は1,928,291千円(対前年度比54.0%)で、内訳は、営業費用1,776,350千円(旧附帯事業費用含む対前年度比67.9%)、営業外費用18,425千円(対前年度比31.7%)及び特別損失133,517千円(対前年度比14.8%)です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額1,055,436千円が当年度の純利益となりました。

また、「長発電所、宮川第三発電所、三瀬谷発電所、大和谷発電所および青田発電所に係る資産等の譲渡・譲受に関する契約書」に基づき、平成27年4月1日に、長発電所、宮川第三発電所、三瀬谷発電所、大和谷発電所及び青田発電所の5発電所を中部電力株式会社に譲渡し、全ての水力発電所の譲渡を完了しました。

1875

1875

1875

1875

1875

1875

1875

1875	1875
1875	1875
1875	1875
1875	1875

1875

1875

貸借対照表<B/S> (平成 28 年 3 月 31 日現在)

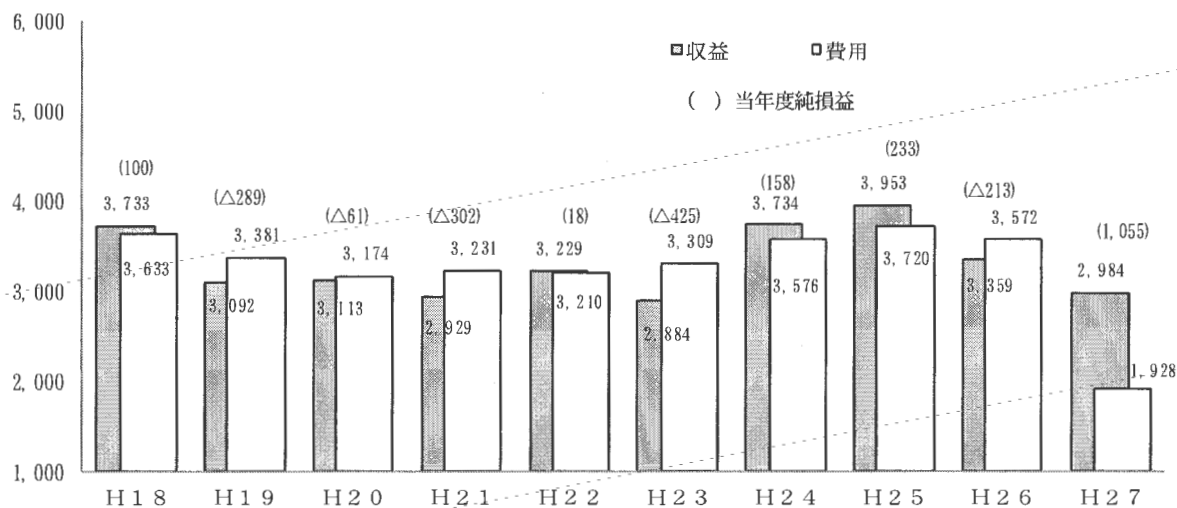
(単位：千円、% (構成比))

借 方	貸 方
固定資産 1,527,625 (12.1%)	固定負債 331,125 (2.6%)
	流動負債 569,585 (4.5%)
流動資産 11,134,997 (87.9%)	繰延収益 196,922 (1.6%)
	資本金 12,963,625 (102.4%)
	剰余金 △1,398,634 (△11.0%)

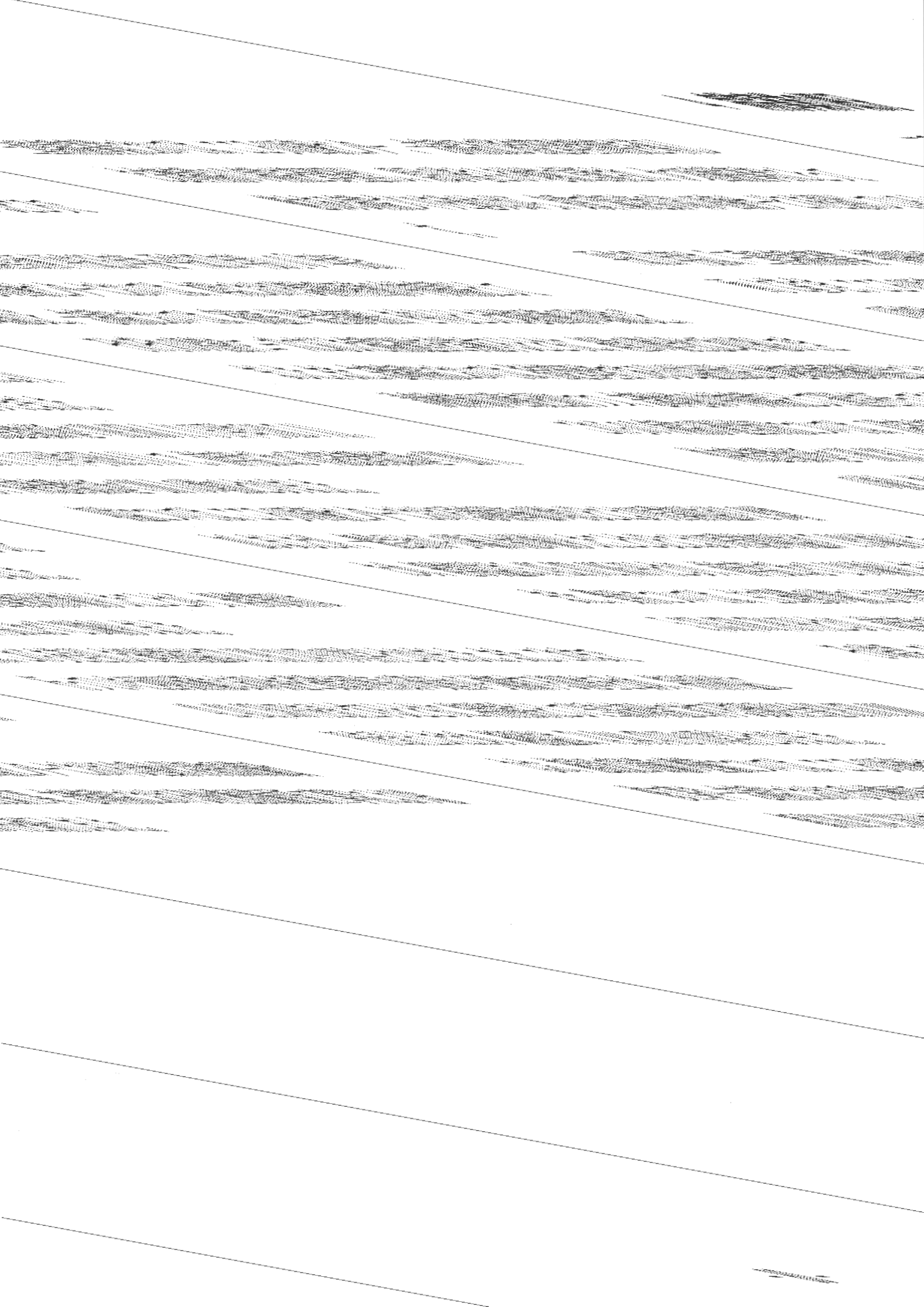
(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移

(百万円)



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)



平成 27 年度損益計算書（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
医業費用	5,086,775	医業収益	2,807,921
給与費	2,699,268	入院収益	2,189,174
材料費	246,645	外来収益	512,889
経費	1,504,425	その他医業収益	105,858
減価償却費	611,434		
資産減耗費	12,586	医業外収益	2,617,951
研究研修費	12,416	受取利息配当金	1,012
医業外費用	266,904	他会計補助金	147,762
支払利息及び企業債取扱諸費	144,723	長期前受金戻入	253,307
繰延勘定償却	41,984	補助金	4,907
患者外給食材料費	208	負担金・交付金	1,940,417
雑損失	79,988	その他医業外収益	270,547
特別損失	39,670		
当年度費用合計	5,393,349	特別利益	42,421
当年度純利益	74,944		
合 計	5,468,293	合 計	5,468,293

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

損益計算書＜P/L＞（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

（（単位：千円、%（構成比））

借 方		貸 方	
医業費用	5,086,775 (93.0%)	医業収益	2,807,921 (51.3%)
医業外費用	266,904 (4.9%)	医業外収益	2,617,951 (47.9%)
特別損失	39,670 (0.7%)	特別利益	42,421 (0.8%)
当年度純利益	74,944 (1.4%)		

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

貸借対照表<B/S> (平成28年3月31日現在)

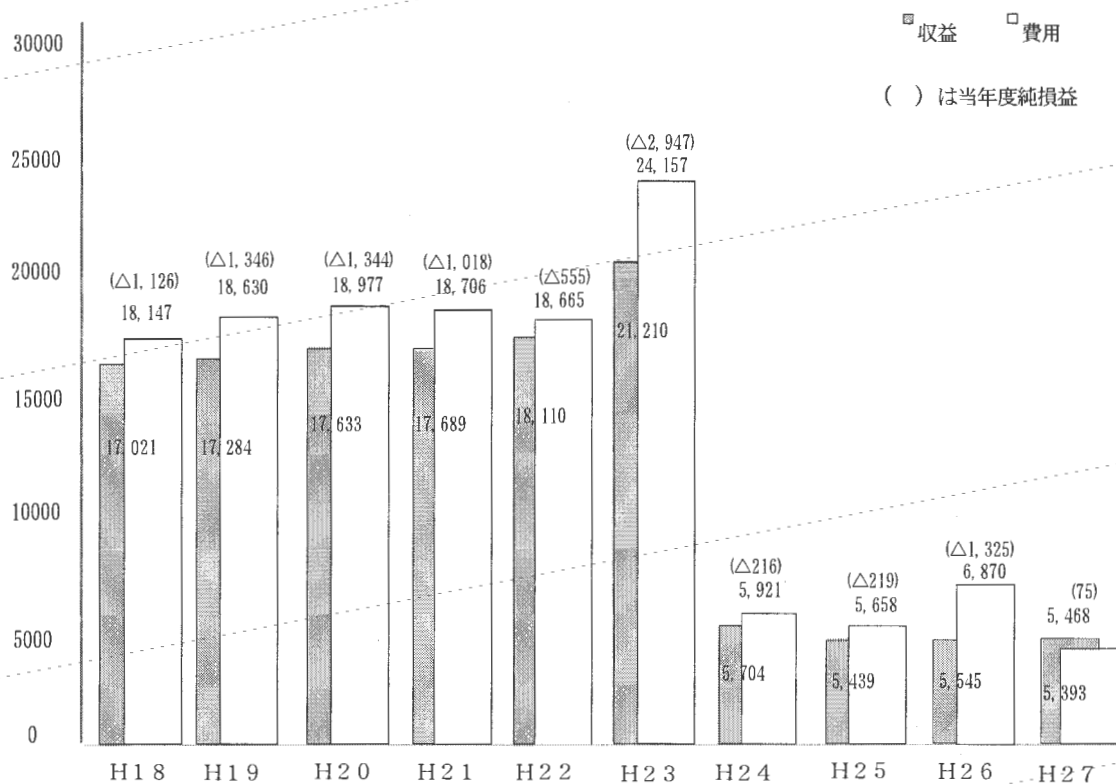
((単位：千円、% (構成比))

資 産		負債・資本	
固定資産	9,206,199 (85.2%)	固定負債	14,428,150 (133.5%)
		流動負債	1,716,568 (15.9%)
		繰延収益	2,561,025 (23.7%)
流動資産	1,602,582 (14.8%)	資本金	311,410 (2.9%)
		剰余金	△8,208,371 (△75.9%)
		資本剰余金	1,099,508
		欠損金	9,307,880

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移

(百万円)



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)